



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	7,734	18.0	360	185.1	439	253.2	297	328.4
28年12月期第1四半期	9,431	44.9	126	72.5	124	72.4	69	76.1

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 292百万円 (323.2%) 28年12月期第1四半期 69百万円 (75.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	27.16	
28年12月期第1四半期	6.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	18,664	9,093	48.7
28年12月期	15,499	8,895	57.4

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 9,093百万円 28年12月期 8,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		13.00	13.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	3.4	600	524.1	640	447.5	420	713.0	38.34
通期	34,200	2.0	1,320	155.9	1,280	1,057.4	840	7,206.7	76.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) PALTEK HONG KONG LIMITED、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	11,849,899 株	28年12月期	11,849,899 株
29年12月期1Q	895,677 株	28年12月期	895,577 株
29年12月期1Q	10,954,247 株	28年12月期1Q	10,954,322 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出についてはアジア向けに増加傾向を維持しており、平成28年10月11日に2次補正予算が成立したことから公共投資は増加しました。一方、雇用環境の改善は見られるものの個人消費は伸び悩んでおり、先行きの不透明感がぬぐえないことから企業の設備投資も低調に推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、通信分野では次世代通信5Gに移行していくための端境期は継続しており通信インフラへの投資は低調に推移しましたが、車載機器や産業機器向けは堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、今後成長が見込まれる医療機器、産業機器、通信機器、データセンター向けなどにFPGA(※1)や特定用途IC、アナログ半導体、メモリ製品などの提案を加速してまいりました。また、製品ラインナップを拡充するために、産業用コンピュータモジュールの専門メーカーであるドイツのcongatec社と販売代理店契約を締結し、IoT市場、医療機器、ロボット、ファクトリーオートメーション向けにCPUモジュールの提供を開始しました。加えて、当社グループが新たに取り組んでいるIoT市場向けには、IoTクラウドプラットフォームを提供するユーピーアール株式会社、およびIoT向けデータ通信サービスを提供する株式会社ソラコムと連携し、工場などにIoTシステムの導入支援が可能なインダストリアルIoTソリューションパッケージの販売を開始しました。

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託およびODM(※2)の強化、自社製品の開発に取り組んでまいりました。新たな取り組みとして当社グループは、FPGAに特化した製品開発やサービスの提供を行う株式会社ベクトロロジーと共同で、ザイリンクス社の最新FPGAを搭載したFPGAコンピューティングプラットフォーム「DATA BRICK」を開発しました。この「DATA BRICK」はビデオ処理、機械学習、ビッグデータ分析などのワークロードを高速化するプラットフォームとして活用することができる製品です。また、もうひとつの自社製品として、U-SDI(※3)に対応した8K/4K映像機器開発プラットフォーム「Image CUBE2」を開発しました。2020年に開催される東京オリンピックに向けて8K映像の活用が検討されており、8K/4K映像機器の開発を支援することが可能になります。さらに、今後の収益拡大に向けてソリューションビジネスを展開するために、企業向けビデオソリューションのマーケットリーダーであるカナダのHaivision社と販売代理店契約を締結しました。Haivision社はビデオストリーミングに関して、映像配信からメディア管理、映像分配までのハードウェア、ソフトウェア、サービスにわたる一連の製品群をソリューションとして提供しており、企業内コミュニケーションや遠隔医療、ライブおよびオンデマンドでのビデオ教育、ライブイベントなどの分野で安全で低遅延な映像配信、さらには米国政府機関および防衛機関においてもビデオソリューションを提供しています。当社グループは、グループ会社の株式会社エクスペローラが開発するコーデック装置とともに、Haivision社のソリューションを提供してまいります。また、海外でのビジネス展開を強化するため、平成29年3月20日から24日にドイツ ハノーバーで開催されたCeBIT2017に出展し、H.265/HEVC 4K/2K(フルHD)対応エンコーダ装置や8K/4K映像機器開発プラットフォーム「Image CUBE」、センサによるデータ取得から可視化までの一連のIoTソリューションを紹介しました。

スマートエネルギー事業においては、主に人工透析施設や産婦人科などの病院やクリニック、行政機関などに対してLPガス発電システムや蓄電池を提供してまいりました。

この結果、売上高は77億3千4百万円(前年同期比18.0%減)となりました。半導体事業について、前第1四半期連結累計期間に好調であった携帯端末向けのメモリ製品が低調に推移したことにより、同事業の売上高は71億9千3百万円(前年同期比19.5%減)と大幅に減少しました。デザインサービス事業については、産業機器、通信機器、映像/放送機器向けが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は4億8千7百万円(前年同期比9.7%増)となり、スマートエネルギー事業については、人工透析施設および行政機関向けのLPガス発電システムが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は5千3百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

営業利益については、売上高は減少したものの、売上総利益率が前第1四半期連結累計期間の9.4%から14.9%と大幅に改善したことを受け、3億6千万円(前年同期比185.1%増)となりました。売上総利益率が上昇した要因の一つは、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が増加し原価が押し下げられたことで売上総利益が増加したためです。もう一つの要因は、利益率の低い半導体製品の売上高が減少し、比較的利益率の高い製品の売上高が増加したことです。

経常利益については、為替差益を1億円計上したことなどにより4億3千9百万円(前年同期比253.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、2億9千7百万円(前年同期比328.4%増)となりました。

(※1) FPGA(Field Programmable Gate Array) :

PLD(Programmable Logic Device)の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(※2) ODM(Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(※3) U-S-D-I (Ultrahigh-definition Signal/Data Interface) :

ハイビジョンの約100倍のデータ量となるフルスペック8K映像信号を1本のケーブルで伝送できるインタフェースのこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億6千4百万円増加し186億6千4百万円となりました。これは主に現金及び預金、未収入金が減少した一方で、商品が大幅に増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ29億6千6百万円増加し95億7千万円となりました。これは主に買掛金が増加したこと、及び、借入れを実施したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円増加し90億9千3百万円となりました。これは主に配当金の支払いを実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、前連結会計年度まで非連結子会社であったPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結対象としたことにより利益剰余金が増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億4千4百万円減少し、18億5千4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間の期首時点でPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めることとしたため、新規連結に伴う現金及び現金同等物が1億4千7百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を4億3千9百万円計上し、仕入債務が増加し、未収入金が減少した一方で、たな卸資産が増加したことなどにより、12億4千5百万円の支出(前第1四半期は6億2千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したことにより、1千2百万円の支出(前第1四半期は1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したことなどにより、3億6百万円の収入(前第1四半期は7千3百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、第1四半期において年初における評価レートが円安に進行したことに伴い、仕入値引ドル建債権の評価額の増加を含む為替レート変動によるプラスの影響が発生したこと、販売費及び一般管理費が減少することが見込まれることなどから、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年5月9日)に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,380	1,854,184
受取手形及び売掛金	7,064,686	6,934,447
商品	3,094,831	8,179,972
未収入金	1,311,366	212,543
未収消費税等	608,402	696,078
その他	262,858	332,765
貸倒引当金	△1,738	△1,934
流動資産合計	15,038,788	18,208,057
固定資産		
有形固定資産	130,471	130,955
無形固定資産		
のれん	1,808	1,205
その他	60,263	58,340
無形固定資産合計	62,072	59,546
投資その他の資産		
その他	268,314	265,969
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	268,184	265,839
固定資産合計	460,728	456,341
資産合計	15,499,517	18,664,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,011	3,990,605
短期借入金	3,500,000	3,950,000
未払金	851,669	927,026
未払法人税等	544	194,180
賞与引当金	51,781	143,581
その他	316,343	103,867
流動負債合計	6,335,351	9,309,261
固定負債		
退職給付に係る負債	52,229	51,850
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	59,392	52,200
固定負債合計	269,122	261,551
負債合計	6,604,474	9,570,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,337,892	5,542,026
自己株式	△481,693	△481,761
株主資本合計	8,894,373	9,098,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	402
繰延ヘッジ損益	16	△3,156
為替換算調整勘定	—	△2,099
その他の包括利益累計額合計	669	△4,854
純資産合計	8,895,043	9,093,585
負債純資産合計	15,499,517	18,664,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,431,265	7,734,849
売上原価	8,546,397	6,584,391
売上総利益	884,867	1,150,458
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	284,750	299,449
貸倒引当金繰入額	△36	195
賞与引当金繰入額	87,079	90,901
退職給付費用	15,448	11,228
賃借料	39,182	39,660
のれん償却額	1,252	602
その他	330,792	348,004
販売費及び一般管理費合計	758,469	790,044
営業利益	126,398	360,413
営業外収益		
受取利息	43	711
消費税等還付加算金	802	427
為替差益	38,419	100,723
補助金収入	—	634
受取手数料	—	158
その他	9,542	938
営業外収益合計	48,807	103,594
営業外費用		
支払利息	10,798	7,421
支払手数料	4,457	6,614
売上債権売却損	10,241	9,075
支払補償費	23,000	—
その他	2,259	1,369
営業外費用合計	50,758	24,480
経常利益	124,447	439,528
税金等調整前四半期純利益	124,447	439,528
法人税、住民税及び事業税	67,690	184,949
法人税等調整額	△12,690	△42,960
法人税等合計	55,000	141,988
四半期純利益	69,447	297,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,447	297,539

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	69,447	297,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△441	△250
繰延ヘッジ損益	—	△3,173
為替換算調整勘定	—	△2,099
その他の包括利益合計	△441	△5,523
四半期包括利益	69,006	292,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,006	292,015
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	124,447	439,528
減価償却費	13,945	14,635
のれん償却額	1,252	602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	195
賞与引当金の増減額(△は減少)	87,531	91,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,116	△379
受取利息及び受取配当金	△43	△711
支払利息	10,798	7,421
為替差損益(△は益)	15,124	△230,811
補助金収入	—	△634
支払補償費	23,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	998,867	455,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,027,700	△5,069,474
仕入債務の増減額(△は減少)	424,273	1,938,801
前渡金の増減額(△は増加)	28,389	△3,666
前受金の増減額(△は減少)	3,168	3,351
未収消費税等の増減額(△は増加)	33,331	8,355
未収入金の増減額(△は増加)	227,250	1,216,573
未払金の増減額(△は減少)	△51,998	△31,092
その他	△84,738	△69,618
小計	825,748	△1,229,232
利息及び配当金の受取額	43	711
利息の支払額	△10,813	△7,480
補助金の受取額	—	634
保険金の受取額	8,851	586
法人税等の支払額	△197,434	△10,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	626,395	△1,245,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,493	△7,609
無形固定資産の取得による支出	△351	△4,847
その他	224	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,620	△12,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△68
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	450,000
配当金の支払額	△153,926	△133,755
リース債務の返済による支出	△9,220	△9,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,146	306,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,671	△40,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	548,957	△991,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,102	2,698,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,059	1,854,184

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。